
 学 会 記 事

 特定非営利活動法人日本火山学会
 平成 19 年度通常総会議事録

1. 日 時：平成 19 年 5 月 22 日（火）
12 時 30 分～13 時 30 分
2. 場 所：千葉県千葉市美浜区中瀬 2-1
幕張メッセ国際会議場 オーシャン B 会議室
3. 出席者：維持会員 40 名，有効委任状 97 通，合計 137 名
4. 審議事項
 - 第一号議案 平成 18 年度事業報告の件
 - 第二号議案 平成 18 年度財務報告の件
 - 第三号議案 平成 19 年度事業計画の件
 - 第四号議案 平成 19 年度財務計画の件
 - 第五号議案 各賞受賞候補者承認の件
 - 第六号議案 Cities on Volcanoes 5 の件
 - 第七号議案 署名人承認の件
 - 第八号議案 その他
5. 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (1) 第一号議案 平成 18 年度事業報告の件
昨年度事業について各担当理事からの報告（資料 1）にもとづいて議長がこれを諮り，全員異議無くこれを了承した。
 - (2) 第二号議案 平成 18 年度財務報告の件
平成 18 年度の会計監査と平成 18 年度収支決算（資料 2）が篠原理事からの報告にもとづいて議長が諮り，全員異議なくこれを了承した。
 - (3) 第三号議案 平成 19 年度事業計画について
平成 19 年度の事業計画案について，各担当理事からの説明（資料 1）にもとづいて議長が諮り，全員異議なくこれを了承した。
 - (4) 第四号議案 平成 19 年度財務計画について
平成 19 年度予算案について担当の篠原理事からの説明（資料 3）にもとづいて議長が諮り，全員異議なくこれを了承した。
 - (5) 第五号議案 各賞受賞候補者承認の件
平成 19 年度日本火山学会研究奨励賞候補者及び論文賞候補について担当の井口理事からの報告（資料 4）があった。これにもとづいて議長が諮り，全員異議なくこれを了承した。
 - (6) 第六号議案 Cities on Volcanoes 5 の件
中田副会長からの報告（資料 5）にもとづいて議

長が諮り，全員異議なくこれを了承した。

(7) 第七号議案 署名人承認の件

議長より本日の会議録をまとめるに当たり，議事録署名人 2 名を選出することを諮り，小宮学氏および清水洋氏を選任することを全員異議無く承認した。

(8) 第八号議案 その他

その他の項目についての報告（資料 6）にもとづいて議長が諮り，全員異議なくこれを了承した。

COV5 の島原事務局長の杉本氏（島原市役所）より会員に対して挨拶があった。

以上，この議事録が正確であることを証します。

平成 19 年 5 月 22 日

議 長 藤井敏嗣 印
 議事録署名人 小宮 学 印
 議事録署名人 清水 洋 印

(資料 1)

(1) 庶務報告（森田理事）

1-1. 会員数

- ・ 5 月 22 日現在の会員数：維持会員 271 名（名誉 9 名），学会会員 851 名，一般会員 31 名，団体会員 15，会員数がわずかに減少。2006 年秋季大会時の総会以降，入会希望 14 名（維持 0 名，学術 10 名（内学生 2 名），一般 4 名），退会 40 名（維持 4 名，学術 34 名（内学生 7 名），一般 2 名），学生会員継続申請未提出者 29 名（会費完納継続申込無学生学術会員 16 名，2 年未納学生学術会員 13 名）

- ・ 今年度除名対象者 69 名（4 年未納維持会員 1 名，3 年未納維持会員 4 名，5 年未納学術会員 22 名（内学生会員 9 名），4 年未納学術会員 15 名（内学生会員 1 名），3 年未納学術会員 27 名（内学生会員 7 名））。

1-2. 主催・共催・協賛・後援

- ・ 第 5 回火山噴火予知研究シンポジウムの主催（地震火山噴火予知協議会火山分科会と共同主催）
- ・ 第 51 回粘土科学討論会の共催（日本粘土学会主催）
- ・ 第 26 回震災予防協会講演会の後援（財団法人震災予防協会主催）

- ・ 環富士山火山防災シンポジウムの後援（環富士山火山防災連絡会及び国土交通省富士砂防事務所主催）

- ・ 富士学会「第 6 回シンポジウム」の後援（富士学会主催）

1-3. 会員名簿

本年度中に日本火山学会会員名簿を作成する予定なので，ご協力を賜りたい。

(2) 編集報告 (西村理事)

2. 火山発行・編集状況

- 51巻5号(10月31日発行)論説3. 51巻6号(12月28日発行)論説2. 52巻1号(2月28日発行)論説3, 寄書1, 解説紹介1. 52巻2号(4月27日発行)論説1, 寄書3. 52巻3号(6月末発行予定)に論説3編, 52巻4号(8月末発行予定)に寄書1編を掲載予定. 現在査読編集中の通常論文原稿は論説13編, 総説1編, 寄書1編である. 積極的な投稿をお願いします.

(3) 大会報告 (松島理事)

3-1. 2006年度秋季大会(2006年10月23日(月)~25日(水))報告

会場: リゾートホテル阿蘇いこいの村, 参加者: 約300名, 講演数214件(オーラル: 112件, ポスター: 102件), 懇親会参加者: 180名, 団体展示参加: 8団体
現地討論会: 日程: 10月25日(水)~26日(木), 阿蘇中央火口丘群, 阿蘇火砕流堆積物の観察

3-2. 日本火山学会第13回公開講座

① 「火山学 Q&A in 熊本 火山学者に直接聞いてみよう」

日時: 2006年10月22日(日), 場所: 熊本大学工学部特別講演「阿蘇地方の火山神話」石黒 耀(作家), 公開講座 Q&A 司会 伊藤和明

② 火山の実験: 予想は150名であったが, 250名を超える参加者あり大盛況.

小学生の研究発表「めざせ一流! われら阿蘇の研究者」
主催: めざせ一流! われら阿蘇の研究者実行委員会
共催: 阿蘇火山博物館久木文化財団, 阿蘇ミュージアム

日時: 10月22日(日)13時~16時30分

3-3. 2007年秋季大会

場所: 長崎県島原市, 島原復興アリーナ・雲仙岳災害記念館

日程: 2007年11月18日(1日).

翌19日より火山都市国際会議が開催されるため, 通年より開催日数が少ないが, 口頭発表会場数を増やし3会場とし, ポスターの発表も300できる会場を用意する. 市内の主要ホテルからの無料シャトルバスによる送迎を予定

講演申込: 7月上旬~9月上旬(郵送締切は2週間早い)

3-4. 第14回公開講座

日程: 11月23日(祝), 「火山学 Q&A in 島原一世界の火山学者に直接聞いてみよう」. 科学研究費補助金(研究成果公開発表B)の助成が内定している. 同時通訳を行う.

(4) 事業報告 (事業委員長の報告を森田理事が代読)

4-1. 2006年度行事報告

「第7回夏休み地震火山子供サマースクール」湘南プレートサイド物語(火山学会・地震学会合同主催), 日程: 平成18年8月12(土)~13(日). 開催地: 平塚市民活動センター・他, 参加者: 小学生31名, スタッフ・講師

4-2. 2007年度行事予定

「第8回夏休み地震火山子供サマースクール「箱根秘密たんけん隊」」, 日程: 平成19年8月4~5日, 場所: 国民宿舎「ロジ富士見苑」, 主催: 日本火山学会・日本地震学会・他. 後援: 箱根町, 箱根町教育委員会, 小田原市, 小田原市教育委員会・他. 今年度は火山が主テーマとなる. 火山学会より20万円寄付.

4-3. 2006年度カレンダー販売報告

販売実績: 売り上げ: 1500部. (2005年度: 2100部). うち火山学会員への売り上げ; 556部(2005年度: 669部)

【内訳】事業委員会による販売等: 190部(販売; 158部, 箱根SSへ寄贈: 42部), 事業委員会を通さない販売(通信販売: 116部, 個人会員による直接買い付け: 100部), 火山学会としてのノルマ(540部)は達成. しかし2006年度の全体売り上げ実績が600部減少したため, 次年度も継続出版するのであれば, 学会がさらに500部の買い増しすることを出版社から要求された. なお, 郵送料が高いことについて一部購入者から苦情があった. 郵送料に対する説明不足をお詫びしたい.

4-4. 2007年度カレンダー販売予定

カレンダー販売は学会の一般市民への普及啓発活動として重要な活動であるとの認識に立ち, 2007年度も火山学会としてカレンダーを作成する. 昨年度の売り上げ実績, 今年度の販売計画を踏まえ, 火山学会は840部購入し, 昨年同様, 秋季大会(含COV5), 通信販売等により販売する. 2007年度は, COV5の来訪者および富士山噴火300周年の各イベントにおける売り上げを考慮し, 日本の火山を中心とした図柄とする. 郵送料については出版社と検討中.

(5) 他学会関連報告 (中川理事)

5. Journal of Physics of the Earth 誌 (以下, JPE 誌) 掲載論文の電子化およびその公開に関するお知らせ.

1952年から1997年までの期間に3学会共同で刊行したJPE誌について, 創刊号から最終号までの全巻号の掲載論文の電子アーカイブ化を行い, インターネットを通じて無料公開する計画を進めている. 平成18年度の電子アーカイブ事業の対象誌にJPE誌が採択され, 「科学

技術情報発信・流通総合システム」(J-STAGE)の利用が可能になった。この過程で、各論文の著作権のうち、電子アーカイブ事業に必要な部分について、関係3学会が各著作権者から譲渡または許諾を受けていることが必要となった。関係3学会では協議の結果、各論文の著作権者に対し、著作権法第21条～28条に規定された権利の一部を関係3学会、あるいは電子化・オンライン化を行なう第三者が行使用することの許諾を得る。関係3学会として以下のことを行う。

(1) 各学会のホームページでJPEの著作権行使の許諾の公告を出す。

(2) 各論文の著作権者から許諾の書式をいただく。2007年10月31日までに関係書類に必要事項を記入のうえ、発送元の学会まで返送する。また異議がある場合にも、同じく2007年10月31日までに関係学会まで申し出る。連絡がない場合には、了承を得たものとして処

理する。なお、本件にかかる著作権行使の関係3学会への許諾は、JPE誌を電子公開することが目的であり、著者が著者自身の研究活動に使用する場合には許可なく使用ができる。

(資料2)

兼岡一郎監事、村上亮監事により会計監査が行われ、適切に執行されていることが確認された(平成19年4月20日付)。予算執行時に必要となった中項目内および中項目間での予算流用および予備費の支出について理事会の承認を得て実施した。秋季大会の収支が大会委員会の努力のおかげで赤字にならなかった。EPSとサマースクールに助成金としてそれぞれ20万円ずつ支出した。昨年度は270万の黒字であったが、年度毎に波があり、火山の記念号や特集号を出版した年は赤字になる可能性がある。詳細は下記。

貸借対照表		平成19年3月31日現在	
特定非営利活動に関わる事業会計		(単位:円)	
科目	金額		
【資産の部】			
流動資産			
現金預金	21,416,605		
未収会費	2,658,000		
棚卸資産	2,740,951		
未収金	2,141,205		
流動資産合計		28,956,761	
固定資産			
敷金	354,000		
退職給与引当金	425,642		
不動産取得準備預金	21,790,640		
固定資産合計		22,570,282	
資産合計			51,527,043
【負債の部】			
流動負債			
未払金	1,195,387		
預り金	21,440		
流動負債合計		1,216,827	
負債合計			1,216,827
【正味財産の部】			
正味財産			50,310,216
(うち当期正味財産増加分)			(2,524,722)
負債及び正味財産合計			51,527,043

収支計算書
 特定非営利活動に関わる事業会計
 平成18年4月1日から平成19年3月31日
 (単位:円)

科目	予算額	決算額	差異
【経常収入の部】			
会費収入	10,006,000	10,750,000	-744,000
事業収入	5,400,000	6,308,090	-908,090
補助金等収入	1,080,000	1,080,000	0
その他収入	201,000	160,095	40,905
経常収入合計	16,687,000	18,298,185	-1,611,185
【経常支出の部】			
事業費	9,505,000	8,572,204	932,796
火山学に関する定期大会等の開催費	1,890,000	1,808,634	81,366
会誌機関紙研究報告書等発行費	5,430,000	4,768,351	661,649
公開講座講演会等開催費	1,080,600	1,080,278	322
火山学等の普及啓蒙に関する情報提供費	664,400	476,741	187,659
火山学等に関する研究奨励表彰費	40,000	38,200	1,800
助成金支出	400,000	400,000	0
管理費	8,502,000	7,166,883	1,335,117
経常支出合計	18,007,000	15,739,087	2,267,913
経常収支差額	-1,320,000	2,559,098	-3,879,098
【その他資金収入の部】			
収益事業会計からの繰入収入	380,000	285,000	95,000
【その他資金支出の部】			
特定預金支出	111,000	110,492	508
予備費	490,000		490,000
その他資金支出合計	601,000	110,492	490,508
当期収支差額	-1,541,000	2,733,606	-4,274,606
前期繰越収支差額	0	22,265,377	22,265,377
次期繰越収支差額	1,541,000	24,998,983	26,539,983

正味財産増減計算書
 特定非営利活動に関わる事業会計
 平成18年4月1日から平成19年3月31日
 (単位:円)

科目	金額	
【増加の部】		
資産増加額		
当期収支差額	2,733,606	
期末棚卸額	2,740,951	
退職給与引当預金増加額	100,155	
不動産取得準備預金増加額	10,337	5,585,049
負債減少額		
増加額合計		5,585,049
【負債の部】		
資産減少額		
期首棚卸額	3,060,327	3,060,327
負債増加額		
減少額合計		3,060,327
当期正味財産増加額		2,524,722
前期繰越正味財産額		47,785,494
期末正味財産合計額		50,310,216

財産目録
 特定非営利活動に関わる事業会計
 平成19年3月31日現在
 (単位:円)

科目	金額		
【資産の部】			
流動資産			
現金預金	21,416,605		
未収会費	2,658,000		
棚卸資産	2,740,951		
未収金	2,141,205		
流動資産合計		28,956,761	
固定資産			
敷金	354,000		
退職給与引当金	425,642		
不動産取得準備預金	21,790,640		
固定資産合計		22,570,282	
資産合計			51,527,043
【負債の部】			
流動負債			
未払金	1,195,387		
預り金	21,440		
流動負債合計		1,216,827	
負債合計			1,216,827
正味財産			50,310,216

貸借対照表
 収益事業会計
 平成19年3月31日現在
 (単位:円)

科目	金額		
【資産の部】			
流動資産			
未収金	90,000		
流動資産合計		90,000	
資産合計			90,000
【負債の部】			
流動負債			
未払金	90,000		
流動負債合計		90,000	
負債合計			90,000
【正味財産の部】			
正味財産			0
(うち当期正味財産増加分)			(0)
負債及び正味財産合計			90,000

収支計算書
 収益事業会計

 平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日
 (単位:円)

科目	予算額	決算額	差異
【経常収入の部】			
事業収入	380,000	285,000	95,000
広告掲載料収入	380,000	285,000	95,000
経常収入合計	380,000	285,000	95,000
【経常支出の部】			
経常支出合計	0	0	0
経常収支差額	380,000	285,000	95,000
【その他資金収入の部】			
その他資金収入合計	0	0	0
【その他資金支出の部】			
特定非営利活動に係る事業会計への繰入金	380,000	285,000	95,000
繰入金支出	380,000	285,000	95,000
その他資金支出合計	380,000	285,000	95,000
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

 正味財産増減計算書
 収益事業会計

 平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日
 (単位:円)

科目	金額	
【増加の部】		
資産増加額		
当期収支差額	0	0
負債減少額		
増加額合計		0
【負債の部】		
資産減少額		
負債増加額		
減少額合計		0
当期正味財産増加額		0
前期繰越正味財産額		0
期末正味財産合計額		0

 財産目録
 収益事業会計

 平成 19 年 3 月 31 日現在
 (単位:円)

科目	金額	
【資産の部】		
流動資産		
未収金	90,000	
広告代未収金	90,000	
流動資産合計		90,000
資産合計		90,000
【負債の部】		
流動負債		
未払金	90,000	
流動負債合計		90,000
負債合計		90,000
正味財産		0

(資料3)

平成19年度予算案

収支予算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

特定非営利活動に関わる事業会計

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
【経常収入の部】			
会費収入	9,913,000	10,006,000	-93,000
事業収入	5,879,000	5,400,000	479,000
補助金等収入	1,100,000	1,080,000	20,000
その他収入	210,000	201,000	9,000
経常収入合計	17,102,000	16,687,000	415,000
【経常支出の部】			
事業費	12,590,000	9,505,000	3,085,000
火山学に関する定期大会等の開催費	2,560,000	1,890,000	670,000
会誌機関紙研究報告書等発行費	6,480,000	5,430,000	1,050,000
公開講座講演会等開催費	1,110,000	1,080,000	30,000
火山学等の普及啓蒙に関する情報提供費	1,000,000	700,000	300,000
火山学等に関する研究奨励表彰費	40,000	5,000	35,000
助成金支出	1,400,000	400,000	1,000,000
管理費	9,630,000	8,502,000	1,128,000
経常支出合計	22,220,000	18,007,000	4,213,000
経常収支差額	-5,118,000	-1,320,000	-3,798,000
【その他資金収入の部】			
収益事業会計からの繰入収入	380,000	380,000	0
【その他資金支出の部】			
特定預金支出	100,000	101,000	-1,000
予備費	500,000	500,000	0
その他資金支出合計	600,000	601,000	-1,000
当期収支差額	-5,338,000	-1,541,000	-3,797,000
前期繰越収支差額	24,998,983	0	24,998,983
次期繰越収支差額	19,660,983	-1,541,000	21,201,983

収支予算書

平成19年4月1日から平成20年3月31

日まで

収益事業会計

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	差異
【経常収入の部】			
事業収入	380,000	380,000	0
広告掲載料収入	380,000	380,000	0
経常収入合計	380,000	380,000	0
【経常支出の部】			
経常支出合計	0	0	0
経常収支差額	380,000	380,000	0
【その他資金収入の部】			
その他資金収入合計	0	0	0
【その他資金支出の部】			
特定非営利活動に係る事業会計への繰入金	380,000	380,000	0
繰入金支出	380,000	380,000	0
その他資金支出合計	380,000	380,000	0
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

科学研究費補助金に採択されたので補助金収入に含まれている。例年の経費に加え、COV5の開催費補助として100万円、COV5の渡航費援助として100万、名簿作成費用として65万円計上している。また、除名者の回収できない会費相当分として230万円支出する予定。例年より支出は約500万円多いので、500万円赤字の予定である。

(資料4)

○日本火山学会研究奨励賞

第08号 並木敦子

「気泡を含む粘弾性流体アナログ物質を用いたマグマの発泡・破碎・噴火過程の解明」

第09号 奥村 聡

「マグマの脱水・発泡に関する実験火山学的研究」

第10号 中道治久

「地震波速度構造と震源メカニズムによる深部低周波地震の発生機構の解明」

○日本火山学会論文賞

第08号 下司信夫・小林哲夫

「鹿児島県口永良部島火山最近約3万年間の噴火活動」(火山, 51, 1-20)

第09号 Kou Yamada, Hiroyuki Emori, and Kiyoshi Nakazawa

「Bubble expansion rates in viscous compressible liquid」(EPS, 58, 865-872)

○日本火山学会賞 該当なし

(資料5)

Cities on Volcanoes 5

平成19年11月19日(月)～23日(金)

島原市復興アリーナ, 雲仙岳災害記念館

主催: 日本火山学会, 島原市

共催: IAVCEI, 九州大学理学院, 東大地震研究所ほか

【重要な日付】

- ・講演申し込み〆切: 5月31日(木)
- ・早期登録〆切: 6月14日(木)
- ・学生アルバイト申込〆切: 6月14日(木)
- ・募金〆切: 11月18日(日)

【登録費】(会員割引あり)

- ・火山学およびIAVCEI会員: 40,000円
 - ・同上 学生会員: 25,000円
- 学部学生と高校生が参加する場合は参加費無料。ただし、予稿集は配布しない。予稿集が欲しい場合は学生参加費用を徴収する。

これまでの講演申し込み(渡航補助申請)国

(ヨーロッパ) 英国, フランス, スイス, ドイツ, イタリア, ロシア

(アジア・オセアニア) バングラディシュ, バヌアツ, パプアニューギニア, フィリピン, インドネシア, ニュージーランド

(北中南米) 米国, メキシコ, コスタリカ, トリニダードトバコ, コロンビア, エクアドル, ベルギー, チリ

日本火山学会の取り組み

国外参加者の渡航等補助(日本学術振興会, IAVCEI, その他)

学生アルバイト補助(宿泊, 受付, 会場, 準備室)

募金活動(平林募金委員長) 企業・学術展示を含めこれまでに1000万円を超える募金があった。

大会の企画・運営(学術セッション) 4会場で実施。B会場は学術セッションを行い, 同時通訳なし。他は同時通訳付。学術セッションと住民を含めたフォーラムを並行して実行する。

日本人コンピーナー会議(1月13日, 5月19日)

学術セッションの内容

シンポジウム1: 火山を知る

- 1-1. 最近の火山研究の進歩(英語のみ)
- 1-2. 火山噴火予知と火山警報(英語のみ)
- 1-3. 活火山との共存による健康災害

シンポジウム2: 火山と都市

- 2-1a. 自然災害へどう対処するのか: 噴火の歴史と教訓から学ぶ
- 2-1b. 長期的な火山災害とリスクの評価
- 2-2. 火山活動の基幹施設への影響と効果的な減災
- 2-3. 火山のリスクを軽減する長期的土地利用

シンポジウム3: 火山とともに生きる

- 3-1. 火山災害のシルク軽減に向けて科学者, 行政, 報道, 住民の連携
- 3-2. 教育と広報活動: 火山に対する地域社会の自覚を高めるには
- 3-3. 地域社会と火山活動: 考古学, 伝承そして復興セッションの日程等は以下のURLを参照。

<http://www.citiesonvolcanoes5.com/>

学生アルバイトの募集: 締め切り6月14日(木)

下記アルバイトを希望する人は大会事務局(cov5@city.shimabara.lg.jp)まで。

1. 宿泊補助

【職務内容】割り当てられたホテルや旅館に宿泊し, 外国人参加者とホテルや旅館とのコミュニケーション補助。対応不能時には大会本部に連絡。会議には通常通り参加可能だが, 夕方から朝までホテルや旅館に滞在する必要。会議への参加登録時には宿泊所を

選択する必要はない。

【手当】宿泊費用無料。毎夕食 1000 円の補助。

2. 会場受付・会場係・発表準備室補助

【職務内容】会場受付: registration desk において受付補助を行う。会場係: プロジェクター映写補助, 照明担当, マイク操作等が主な業務 (18 日は日本火山学会からの依頼業務になる)。発表準備室補助: 口頭発表用のパワーポイントファイルのアップロードと確認の補助。

【手当】時間給: 1000 円。拘束時間: 午前 8 時から午後 6 時 (最大)

【資料 6】

地学教育担当の林理事より, 地球惑星科学関連学会連合教育問題検討委員会において, 高校の「教養理科」の単位数削減 (6 単位から 4 単位) に対応したスリム化した教育内容が提案され, 承認されたことが報告された。

○2007 年度日本火山学会受賞

【研究奨励賞】

第 08 号 受賞者: 並木敦子 (なみきあつこ)

研究課題: 気泡を含む粘弾性流体アナログ物質を用いたマグマの発泡・破碎・噴火過程の解明

受賞理由: マグマの上昇減圧による気泡の形成・成長からマグマの破碎や脱ガスに至る過程は, 噴火ダイナミクスを規制する主要な要因であるが, 地下で起きるこれらの現象を我々は直接的に観察・観測することは非常に困難であり, 噴火過程の理解を妨げてきた。並木さんは, 発泡させたゲル状物質などのアナログ物質を用いた実験を行いマグマ中の気泡の膨張による減圧破碎過程を可視化しつつ定量的に解析したことにより, 噴火過程の理解を進め火山学に大きな貢献をしており, 研究奨励賞に値すると考える。

(略歴)

1973 年 4 月生まれ

2002 年 3 月 東京大学大学院理学系研究科地球惑星科学専攻 博士 (理学) 学位取得

2005 年 4 月日本学術振興会海外特別研究員 Department of Earth and Planetary Science, UC Berkeley.

2006 年 10 月 産業技術総合研究所 特別研究員

(主な業績)

Namiki, A. (2003) Can the mantle entrain D¹⁸? *J. Geophys. Res.*, **108**, B10, 2487 10.1029/2002JB002315.

Namiki, A., M. Manga (2005) Response of a bubble bearing viscoelastic fluid to rapid decompression: Implica-

tions for explosive volcanic eruptions. *Earth Planet. Sci. Lett.*, **236**, 269-284.

Namiki, A., and M. Manga (2006) Influence of decompression rate on the expansion velocity and expansion style of bubbly fluids. *J. Geophys. Res.*, **111**, B11208, doi: 10.1029/2005JB004132.

【研究奨励賞】

第 09 号 受賞者: 奥村 聡 (おくむらさとし)

研究課題: マグマの脱水・発泡に関する実験火山学的研究
受賞理由: 火成岩の成因論や火山学の物質学的側面において, マグマ中の水の溶解度や溶解メカニズム, 拡散係数を決定することは非常に重要であるが, 奥村聡さんは, 赤外分光法を用いたケイ酸塩ガラスおよびメルトの含水量測定法を発展させ, さらにそれを用いて水の溶解メカニズムや水の拡散に注目した研究を行ってきており, 実験方法とモデル化に関する重要な成果を得ている。また, アナログ物質ではなく, 発泡流紋岩質メルトの高温下での剪断変形実験を行うことによって, 剪断変形が卓越する壁岩付近では, 火道の深部から浸透流脱ガスが始まる可能性を示すなど, 世界でも類例を見ない実験をおこなっており, ダイナミックな火山噴火現象を物質科学的側面から理解する研究手法として今後おおいに発展が期待される。

(略歴)

1978 年 3 月生まれ

2005 年 3 月 東京工業大学院理工学研究科地球惑星科学専攻博士課程修了

2005 年 4 月日本学術振興会特別研究員 (PD) 大阪大学大学院理学研究科宇宙地球科学専攻

2006 年 4 月 日本学術振興会特別研究員 (PD) 東北大学大学院理学研究科地学専攻

(主な業績)

Okumura, S., Nakamura, M. and Tsuchiyama, A. (2006) Shear-induced bubble coalescence in rhyolitic melts with low vesicularity. *Geophys. Res. Lett.*, **33**, L20316, doi: 10.1029/2006GL027347.

Okumura, S. and Nakashima, S. (2006) Water diffusion in basaltic to dacitic glasses, *Chem. Geol.*, **227**, 70-82.

【研究奨励賞】

第 10 号 受賞者: 中道治久 (なかみちはるひさ)

研究課題: 地震波速度構造と震源メカニズムによる深部低周波地震の発生機構の解明

受賞理由: 被推薦者は, 岩手山と富士山を対象にして深部低周波地震発生機構の研究を行い, 深さによる発震機構の違いは低周波地震の発生場の違い, つまり速度異常の原因となるメルトや固結したマグマの存在形態の違い

であるとした。詳細な地震波速度構造を明らかにし、特に、深部低周波地震の発生域は低速度かつ低 VP/VS で、超臨界状態の揮発性成分（水・二酸化炭素）が蓄積しておりそれが低周波地震の発生に関与していることを見いだした。また、深部低周波地震発生域の直下には、マグマの存在を示唆する低速度かつ高 VP/VS 領域を発見した。精力的に研究を実施し、深部低周波地震発生機構の解明へ向けて大きな貢献をしてきている。今後の大きな活躍が期待できる。

（略歴）

1972年12月生まれ

2001年3月 東北大学大学院理学研究科地球物理学専攻博士後期課程修了博士（理学）取得

2003年1月日本学術振興会特別研究員（PD）研究従事機関：防災科学技術研究所

2005年10月名古屋大学大学院環境学研究科 助手

（主な業績）

Nakamichi, H., Hamaguchi, H., Tanaka, S., Ueki, S., Nishimura, T. and Hasegawa, A. (2003) Source mechanisms of deep and intermediate-depth low-frequency earthquakes beneath Iwate volcano, northeastern Japan. *Geophys. J. Int.*, **154**, 811–828.

Nakamichi, H., Ukawa, M. and Sakai, S. (2004) Precise hypocenter locations of midcrustal low-frequency earthquakes beneath Mt Fuji, Japan. *Earth, Planets and Space*, **56**, e37–e40.

Nakamichi, H., Watanabe, H. and Ohminato, T. (2007) Three-dimensional velocity structures of Mount Fuji and the South Fossa Magna, central Japan. *J. Geophys. Res.*, **112**, doi: 10.1029/2005JB004161.

【論文賞】

第08号 著者：下司信夫・小林哲夫

論文題名：鹿児島県口永良部島火山最近約3万年間の噴火活動，火山，第51巻，第1号，pp. 1–20

受賞理由：活発な活火山でありながらこれまで地質構造や噴火史などの詳細が明らかでなかった口永良部島火山について，詳細な地質調査を行い，新たな山体区分やテフラ層序の確立，噴火活動の特徴などを明らかにした。同火山に対する理解を飛躍的に高めており，火山学的にも防災面からも意義ある成果であり，今後の噴火活動の予測や防災に役立つと考える。

【論文賞】

第09号 著者：Kou Yamada, Hiroyuki Emori and Kiyoshi Nakazawa

論文題名：Bubble expansion rates in viscous compressible liquid, *Earth Planets Space*, Vol. 58, pp. 865–872



前列中央が藤井会長。右へ奥村さん，下司さん，中道さん，左へ山田さん，並木さん，小林さん（幕張メッセ国際会議場で5月22日撮影）

受賞理由：ケーススタディではなく普遍的でしかも重要な火山物理の論文がEPSに投稿されることは少なく，真にinternationalな論文である。本研究では，圧縮性を考慮して，粘性流体中の気泡成長を記述するより一般的（厳密）な式を導出することにより，従来の非圧縮性を仮定した方程式（Rayleigh-Plessetの式）における理論的難点を克服し，粘性圧縮性流体中の気泡成長率を明らかにし，初期に気泡周りに何らかの流れがある場合，気泡成長率はRayleigh-Plessetの式よりずれるが，流体が初期に静水圧平衡であればRayleigh-Plessetの式と一致することを示した。今まで解析されてこなかったパラメータレンジ（レイノルズ数<1）での気泡成長率の解析解は，火山学以外の分野においても適用可能で応用性が高い。

○地球惑星科学委員会地球惑星科学推進分科会（第20期第1回）議事録

1. 日時 平成18年12月27日（水）13:00～16:00
2. 会場 日本学術会議6階 6-A会議室
3. 議事次第 資料1
 - 1) 自己紹介
 - 2) 推進分科会の委員長として 入倉孝次郎会員を選出。
 - 3) 入倉委員長から，副委員長として浜野洋三，幹事として田村俊和，富樫茂子の推薦があり，承認した。
4. 日本学術会議の役割について
 - 4-1. ミッションと組織について，入倉委員長から報告（入倉）資料2
 - 4-2. 幹事会報告（河野）
 - ・学術会議の幹事会の位置付けについて，第3部幹事

の河野会員から報告。

新しい学術会議の体制では、幹事会にかなりの意思決定権限がある。ただし、重要事項と考えられる場合は総会で審議している、たとえば科学者の行動規範など。幹事会は、毎月1回開催しているが、決めるべきことが多く、議論の時間が少ないのが課題。

- 課題別委員会（年限1年で活発に活動されている）学術に関して緊急に対処を必要とする課題について審議する委員会。通常、1年を限度として約10課題について委員会が設置され、審議結果を政策提言、声明、勧告、などの形で公表する。その1つが入倉委員長から報告のあった「科学者の行動規範に関する委員会」で、そこでの審議結果が10月に学術会議の声明として発表された。
- 社会とのつながり 学協会との関係や総合科学技術会議への働きかけが課題
- 連合部会（1-3部までの会員）は2月に開催される。総会は年2回開催がきまっているので、連合部会は総会とはほぼ同じメンバーから構成されており、総会に代わるものとして位置づけられる。ただし、決議はできない。

5. 地球惑星科学委員会報告（永原）資料3-4

- これまでは組織づくりに大半の労力を割いてきた。地球惑星科学委員会に係る組織は、従来型の分野にとらわれず、地球惑星科学全体の特徴と今日の課題に基づいた、分科会等の構成を目指した。学術的な審議をする分科会の構成は、時空のスケールと人間とのかわりによって二つに分ける（地球・惑星圏分科会と地球・人間圏分科会）こととした。さらに社会と関わる活動を提言し、それを実行に移すために社会貢献分科会を設置した。
- 国際活動への対応として国際対応分科会を設け、各国際学術組織に対応する為に、それぞれ関連の小委員会を設置した。
- 今後は新しい体制のもとで、地球惑星科学コミュニティとの連携を強めていくことが課題
- 推進分科会は地球惑星科学に関わる会員、連携会員全体の総会的な役割をもつものとする。
- 連携会員は個別分野ではなく、広く地球惑星科学の立場から分科会に参加して活動していただきたい。

6. 分科会活動報告

6-1. 地球・人間圏分科会（岡部）

各学会でできるようなことは各学会に任せ、地球惑星科学に関連する学会が連携しないと出来ないこ

とをやる。対象としては、空間スケールのには地球規模以下で時間スケールのには人類が出現した以降で、地球と人間との相互作用が生み出す社会的問題に重点を置いた視点で学術的な提言を考える。

現在の委員は37名で、第1回は発足、第2回は国際的な課題を取り上げる方向で進めることを確認し、第3・第4回の会議では関連する課題の話題提供を受けた。

以下の質疑応答があった。

- Q. 学術会議の環境学委員会との関係はどうなっているのか。
- A. 学術会議からの環境に関わる提言は、最終的には学術会議として意志統一されたものを出す必要があるが、現在は、地球惑星科学の地球人間圏分科会では、まずは地球惑星科学の観点から検討する。
地球惑星科学委員会に関わる会員の一部は、環境学委員会にも参加している。この環境学委員会は、工学・農学・経済学・法学など広い範囲の会員からなり、検討課題は自然環境というよりは、環境汚染、環境デザイン、環境政策等の人間の活動に密接に関係するものが主となっている。
- Q. 学術会議として地球環境科学の位置付けをきちんとすべきである。
- A. 今後の学術会議全体体制の検討課題とする。
- 6-2. 地球惑星圏分科会（永原）
これから実質的活動を開始。
今後の地球惑星科学のありかた、できれば、大学の教育体制やPD等についても検討課題としたい。
- 6-3. 社会貢献分科会（平）
まだ委員を募集中
広報・普及・教育・人材育成などに関してアクションプランを作り、地球惑星科学連合とも協力して実行に移す。
- 6-4. 国際対応分科会（河野）資料5-7
 - 学術会議が加入しているICSU関連のユニオンIGU（国際地理学連合）、INQUA（国際第四紀学連合）、IUGG（国際測地学地球物理学連合）、IUGS（国際地質科学連合）の4つについては、今後分科会とする予定。
 - 国際団体加入については、これまでの経緯にとらわれず、今後Meritベースで評価をして見直す。
- 6-5. 基礎科学の大型計画のあり方と推進方策検討分科会（複数部会対応）（平）
 - 提案書を提出予定、議論の経緯は学術会議HPで公開されている。
 - 大学の独法化移行、交付金一本化され、競争的資金

の枠を超える 10-100 億円規模の大型研究を進める方法がなくなったことへの危機感

- 大型プロジェクトへのマネージメント支援の弱さ
- 大学と研究所の新たな連携方策

以下の質疑応答があった。

Q. 大型研究の枠には入ってはいないが、1 億-10 億の予算規模のやや小さい基盤設備が、大学の法人化後は特に購入しにくい状況があり、研究者としては困っている。こういう状況があるので、下限を下げて、基盤設備の充実を進めるべきでないか。

A. 委員として、同様の問題点について発言をされており、その重要性は認識されているが、基盤設備の充実は別課題として進める方向。大学現場からの声が届きにくい状況がある。

6-6. 持続性社会分科会（複数部会対応）（河野）

エコシステムに関する開発援助へのシンポジウム提言を準備中。委員現在 4 名なので、委員募集中

7. 日本地球惑星科学連合との関係について報告（入倉）

- 新しい学術会議の体制では、地球惑星科学委員会は地理学、地質学、地球物理学の諸分野を統合して分野別委員会の 1 つとして設置された。学術会議の改革に対応した学協会の動きとして関係する多くの学協会が日本地球惑星科学連合に結集した。学術会議の役割の 1 つとして研究者コミュニティがあり、日本地球惑星科学連合との連携、協力の活動が重要である。

学術会議、特に地球惑星科学委員会に関わる情報の流通については、既に地球惑星科学委員会議事録等は連合の HP に掲載中であり、今後も地球惑星科学委員会や各分科会としても連合を通して各学協会と密接に連携する。

- 学術会議の理・工系の分野で構成されている第 3 部では共通の課題として理数科教育に取り組む必要があるとの提案がなされている。この課題は小、中、高校の現場の教員も交えて取り組む必要があり、連合の教育関係の委員会とも密接な協力をとり、さらに学術会議側でも第 3 部の数学委員会、物理学委員会等の理数科教育に関わる委員会メンバーと協力して、進めていきたい。地球惑星科学委員会としては連合と共同して来年度には理数科教育にかかわるシンポジウムを開催する予定。
- 若手研究者の人材育成の問題として、理工学全体で若手研究者の数が減少している実情がある。これらの地球惑星科学にかかわる、実情を調査する必要があり、このためにも、連合を通して各学協会との協

力をお願いすることが重要。

以下の質疑応答があった。

Q. 理科教育・若手人材育成に関して地球惑星科学委員会と分科会の関係は

A. 地球惑星科学委員会としては、理数科教育に関わる問題に関する分科会を第 3 部に他分野の委員会の会員と合同で立ち上げることを提起したい。

地球惑星科学委員会の中では、理数科教育は社会貢献分科会で議論していただく。若手人材育成については今後検討。

Q. 既に連合で理科教育については提言もだされているので、密接な連携をとるべきである。

Q. 個別分野だけではなく、総合科学技術会議でも提言はしており、本来は学術会議全体で議論すべきではないか？

A. この件については第 3 部として提案したい。

A. 社会貢献分科会としては、現場に即した提言を行いたい。

Q. このような場での議論はともかく、それぞれが現場に努力すべき側面もある。

Q. 大学の学部再編など地球惑星科学全体の今後はどこで議論するのか。分科会単位というより全体の問題ではないか。

A. 主に地球惑星圏が中心となり、必要に応じて地球・人間圏とも連携して議論する。

A. 人材育成は各分野でも深刻の問題となっている。ポスドクのキャリアパスも課題。ドクター人材の企業活用など。最初の取組みは、分科会、委員会、部会レベルで議論して学術会議全体の提言として行きたい。

Q. 現状を総括してから、繰り返しを避け、効率的に議論を次の段階にすすめていただきたい。

Q. 委員会としては、地学の将来の個別の課題があるはずなので、これを考えるべき。

8. 日本地球惑星科学連合大会ユニオンセッションについて（永原）

地球惑星科学委員会と連合の共同主催として、協力して実施する。企画および発表を連携会員へ依頼したい。

9. 報告

9-1. AOGS アジアオセアニア地球科学学会について西田連携会員から報告があった。

以下の質疑応答があった。

Q. 同時に、全体会議やセッションに参加しにくい途上国の研究者も交えたワークショップなどを開催すべきではないか

A. 既に実施しており、評価されている。

9-2. 科学技術リテラシーについて西田連携会員から報告があった。

成人者を対象として科学技術への理解を促進する。宇宙・地球・環境は他の分野より、言葉は認知されているが、さらに進んだ理解を求めるべきではないか？ さらに科学のものの考え方への理解を深めるべき。

9-3. 自然史・古生物分科会について北里連携会員から報告があった。

第2部におかれている。13名の委員のうち第3部から2名。当該分科会は活動分野が第3部にまたがっており、分科会活動として第三部に関連する提案も行う可能性が大きいため、第3部でも位置付けられるべきではないか。他にも2部3部共通の分科会はあるのではないか。

その他として、以下の要望、質疑応答があった。

Q. 連携会員の分科会の所属をどのように具体的に決めるのか明確にしていきたい。

Q. 委員会としても窓口を明らかにしてほしい。

A. 委員会として呼びかけに対応する。

A. 異なる部の分科会への委員として参加することで共催でなくても実質的に可能ではないか。

A. 分科会はどこかの委員会によってオーソライズする必要があるので、共催にする必要がでてくる。

A. 別途検討する。

10. 今後の当分科会の進め方

今回は、初めてであるので、現状認識が中心となった。次回以降はどうあるべきかいうことを議論できるようにすべきではないか。

Q. 推進分科会は地球惑星科学全体を俯瞰する場である。地球惑星科学の全体の調整と提言を行うとすれば、最低年2回は必要ではないか？

A. 総会が年2回なので最低年2回、プラス1-2回と考えている。

Q. 世間としては地球惑星科学の重要性が認識されているにもかかわらず、学問分野としてそれに応えてきていない現実を、どうするかを考えてがんばっていける場にすべき。

Q. 地球惑星科学のアクティビティについて会議を通して社会にどのようにアピールすべきかが課題。

A. 地球惑星科学としてまとまりを作るのが課題。年数回の全体会議だけでは困難なので、必要に応じて関係者が集まるなりメールなどを通じた情報の流通を促進するよう心がける。

○地球惑星科学委員会国際対応分科会 IAVCEI 小委員会 (第20期・第1回) 議事録

1. 日時 平成19年5月21日(火) 12:40~13:10

2. 会場 幕張メッセ国際会議場 101B室

3. 出席者: (順不同, 敬称略)

藤井敏嗣(東大地震研)・中田節也(東大地震研)・鍵山恒臣(京大防災研)・清水 洋(九大理)・高橋正樹(日大文理)・鶴川元雄(防災科研)・藤田英輔(防災科研) 計7名(欠席; 石原和弘)

4. 配布資料

資料 日本学術会議 地球惑星科学委員会 国際対応分科会 IUGG 委員会第20期・第1回合会議事要旨(案)

資料 日本学術会議 地球惑星科学委員会 地球惑星科学推進分科会第20期・第1回合議事録(案)

資料 日本学術会議第三部 分野別委員会の組織と活動ファイル

資料 IUGG Yearbook January 2007

資料 日本地球惑星科学連合国際委員会 議事メモ

資料 日本学術会議の国際学術会議交流事業について

5. 議事概要

* 議事に先立ち、中田委員より、資料を基に、地球惑星科学委員会や関連分科会等に関して、これまでの経緯説明があった。

(1) 役員の選出について

本委員会の委員長の互選が行われ、委員長を中田委員、幹事を藤田委員とすることで了承が得られた。

(2) 今後の活動内容について

・中田委員長より IUGG に提出する National Report の IAVCEI 分について、資料により報告がなされた。既に提出済。

・藤田幹事より、5月20日に開催された日本地球惑星科学連合国際委員会の報告があった。新体制は、加藤照之委員長(日本測地学会)、公文富士夫副委員長(日本地質学会)、藤田英輔副委員長(日本火山学会)となった。今後、日本学術会議の地球惑星科学関係の国際対応小委員会代表を集めた、幹事組織の設置が検討されている。また、国際地学オリンピックに対し、各学会へ協力要請がある。

・中田委員長より「火山噴火予知シンポジウム(5月29~30日)」の開催について紹介された。火山学会の ML 等を使い、さらに宣伝することを確認した。

・従来の固体地球物理学研連火山専門委員会の機能で

ある，国際対応・火山噴火予知研究・火山学研究の推進について，今後どのような体制で行うかについての議論がされた．国際対応は本小委員会のミッションとするが，火山噴火予知研究の推進は，地震・火山噴火予知研究協議会の今後の体制（現在は大学関係のみ，今後は大学以外も加えるか等）も考慮しつつ，当分は，全般的な火山学研究の推進とともに火山学会において行うことが望ましい．また，本小委員会は火山学会の国際委員会と密接に連携し

て活動することが確認された．

- 中田委員長より IAVCEI の役員選挙の締切が6月9日であり，メンバーの人は投票をするようにとの連絡があった．

(3) その他

今年の IAVCEI 関連の国際集会としては，ペルーの IUGG（7月）と島原の Cities on Volcanoes（11月）がある．

○会員消息

●新入会員(2006年10月25日～2007年5月22日まで)

氏名	所属	自宅	専門分野
浮穴 愛 うきあな めぐむ UKIANA Megumu	北海道大学大学院環境科学院地球圏科学専攻 060-0810 札幌市北区北10条西5丁目 TEL 011-706-2275 FAX	Email mukiana@wwwgeo.ees.hokudai.ac.jp TEL FAX	学術会員
北嶋 亜以子 きたじま あいこ KITAJIMA Aiko	神戸大学大学院理学研究科博士課程前期課程1年 657-8501 兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1 TEL 078-881-1212-5733 FAX	Email 070S406S@stu.kobe-u.ac.jp TEL FAX	学術会員
来山 東 きたやま あずま KITAYAMA Azuma	株式会社 啓文社 722-0051 広島県尾道市東尾道10-26 TEL 0848-20-2424 FAX 0848-20-3436	Email az-kitayama@mx41.tiki.ne.jp TEL FAX	一般会員
黒木 英州 くろき ひでくに KUROKI Hidekuni	気象庁地震火山部火山課火山監視・情報センター 100-8122 東京都千代田区大手町1-3-4 TEL 03-3212-8341 FAX	Email TEL FAX	学術会員
小森 省吾 こもり しょうご KOMORI Shogo	京都大学大学院理学研究科地球惑星科学専攻 606-8502 京都市左京区北白川追分町 TEL 075-753-9422 FAX	Email komori@aso.vgs.kyoto-u.ac.jp TEL FAX	学術会員
清水 惇 しみず あつし SHIMIZU Atsushi	東京工業大学理学部化学科 152-0033 東京都目黒区大岡山2-12-1,H-85 TEL 03-5734-2226 FAX 03-5734-2492	Email shimizu.a.ab@kso.v.titech.ac.jp TEL FAX	学術会員
西尾 温 にしお あつし NISHIO Atsushi	独立行政法人富山大学 TEL FAX	Email bon_voyage0617@s4.dion.ne.jp TEL FAX	学術会員
野本 哲也 のもと てつや NOMOTO Tetsuya	京都大学大学院理学研究科地球惑星科学専攻 606-8502 京都府京都市左京区北白川追分町 TEL 075-753-4155 FAX 075-753-4189	Email fluoride@kueps.kyoto-u.ac.jp TEL FAX	学術会員
橋本 知世 はしもと ちせ HASHIMOTO Chise	北海道大学 060-0810 札幌市北区北10条西5丁目 TEL FAX	Email chashi@ep.sci.hokudai.ac.jp TEL FAX	学術会員
花岡 哲郎 はなおか てつろう HANAOKA Tetsuro	アジア航測株式会社九州コンサルタント部 TEL FAX	Email 630-8112 奈良県奈良市多門町15 TEL FAX	一般会員
平川 泰之 ひらかわ やすゆき HIRAKAWA Yasuyuki	アジア航測株式会社九州コンサルタント部 TEL FAX	Email TEL FAX	一般会員
弘中 秀治 ひろなか しゅうじ HIRONAKA Shuji	宇部市総務部防災課兼危機管理室 755-8601 山口県宇部市常盤町1-7-1 TEL 0836-34-8139 FAX 0836-29-4266	Email hironaka3@city.ube.yamaguchi.jp TEL FAX	一般会員
八木 正彦 やぎ まさひこ YAGI Masahiko	石油資源開発(株)技術研究所探鉱技術グループ 261-0025 千葉市美浜区浜田1-2-1 TEL 043-275-9311 FAX 043-275-9316	Email masahiko.yagi@japox.co.jp TEL FAX	学術会員
柳澤 宏成 やなぎさわ ひろなり YANAGISAWA Hironari	信州大学大学院工学系研究科 長野県松本市旭3-1-1 TEL FAX	Email TEL FAX	学術会員

●所属先・連絡先等の変更(2006年12月20日~2007年6月14日まで)

氏名	所属	自宅	専門分野
安藤 忍 あんどう しんぶ ANDO Shinobu	気象庁気象研究所地震火山研究部 305-0052 つくば市長峰1-1 TEL 029-852-9246 FAX 029-851-3730	Email sando@mri-jma.go.jp TEL FAX	学会員
石原 和弘 いしはら かずひろ ISHIHARA Kazuhiro	京都大学防災研究所 611-0011 京都府宇治市五ヶ庄 TEL 0774-38-4242 FAX	Email ishi-svo@svo.dpri.kyoto-u.ac.jp TEL FAX	火山物理学 維持会員
井田 喜明 いだ よしあき IDA Yoshiaki	アドバンスソフト株式会社 107-0052 東京都港区赤坂1-9-20 第16興和ビル南館7階 TEL 03-5570-1686 FAX 03-5570-1684	Email GZK00262@nifty.com TEL FAX	地球内部物理学・火山物理学 維持会員
上澤 真平 うえさわ しんぺい UESAWA Shimpei	北海道大学大学院理学院自然史科学専攻 060-0810 札幌市北区北10条西8丁目 北海道大学理学部6号館10-14 TEL 011-746-0394-4655 FAX	Email TEL FAX	学会員
植田 義夫 うえだ よしお UEDA Yoshio	(財)日本水路協会 558-0000 大阪市住吉区长居東2-16-5-506 TEL FAX	Email yueda10@hotmail.com TEL FAX	地球電磁気学・固体地球物理学 学会員
上田 義浩 うえだ よしひろ UEDA Yoshihiro	名古屋地方気象台防災業務課 464-0039 愛知県名古屋市中千種区日和町2-18 TEL 052-751-5124 FAX 052-752-3357	Email yueda@met.kishou.go.jp TEL FAX	火山観測 学会員
内山 隆文 うちやま たかふみ UCHIYAMA Takafumi	佐賀県教育センター 840-0214 佐賀県佐賀郡大和町大字川上 TEL FAX	Email TEL FAX	維持会員
大倉 博 おおくら ひろし OHKURA Hiroshi	広島工業大学環境学部地球環境学科 731-5193 広島市佐伯区三宅2丁目1-1 TEL 082-921-5462 FAX 082-921-8993	Email h.ohkura.x3@it-hiroshima.ac.jp TEL FAX	リモートセンシング 学会員
小野 秀史 おの ひでふみ ONO Hidefumi	(株)エイトコンサルタント広島支社 732-0055 広島市東区東蟹屋町15-3 TEL FAX	Email e0041027@8con.co.jp TEL FAX	火山岩岩石学 学会員
甲斐 邦男 かい くにお KAI Kunio	(財)石油開発情報センター研究部地質グループ 101-0065 東京都千代田区西神田3-1-6 日本弘道会ビル3F TEL 029-282-1111-3144 FAX	Email TEL FAX	学会員
北川 貞之 きたがわ さだゆき KITAGAWA Sadayuki	気象庁地震火山部火山課 100-8122 千代田区大手町1-3-4 TEL 03-3212-8341-4530 FAX 03-3212-3648	Email s.kitagawa@met.kishou.go.jp TEL FAX	火山学 維持会員
北原 哲郎 きたはら てつろう KITAHARA Tetsuro	財団法人砂防フロンティア整備推進機構 102-0093 東京都千代田区平河町2-7-4 砂防会館別館6F TEL 03-5216-5872 FAX 03-3262-2202	Email TEL FAX	火山岩岩石学 維持会員
小林 知勝 こばやし ともかつ KOBAYASHI Tomokadu	北海道大学大学院理学研究院地震火山研究観測セン 060-0810 札幌市北区北10条西8丁目 TEL FAX	Email tkoba@uvo.sci.hokudai.ac.jp TEL FAX	火山物理学 学会員
坂本 泉 さかもと いずみ SAKAMOTO Izumi	東海大学海洋学部海洋資源学科 424-8610 静岡県清水区折戸3-20-1 TEL 054-334-0411-2277 FAX 054-334-9840	Email izumis@scc.u-tokai.ac.jp TEL FAX	海洋地質学 学会員
佐藤 博樹 さとう ひろき SATO Hiroki	兵庫県立大学大学院生命理学研究科地球環境科学大講 671-2201 姫路市書写2167 TEL FAX	Email hiro@sci.u-hyogo.ac.jp TEL FAX	地球内部物理学 学会員
志村 玲子 しむら れいこ SIMURA Ravko	東北大学金属材料研究所結晶材料化学研究部門 980-8577 宮城県仙台市青葉区片平2-1-1 TEL 022-217-5167 FAX 022-217-5102	Email ray@imr.tohoku.ac.jp TEL FAX	岩石学 学会員
菅井 明 すがい あきら SUGAI Akira	気象庁地震火山部火山課 火山監視・情報センター 100-8122 東京都千代田区大手町1-3-4 TEL 03-3212-8341-4731 FAX 03-3212-3648	Email akira-sugai@met.kishou.go.jp TEL FAX	地震学 学会員

氏名	所属	自宅	専門分野
菅原 透 すがわら とおる SUGAWARA Toru	アルバック理工株式会社 開発部 神奈川県横浜市緑区白山1-9-19	Email tooru_sugawara@ulvac.com	岩石学・地球化学
	TEL 045-931-2285 FAX 045-933-9973	TEL FAX	学会員
高田 英樹 たかだ ひでき TAKADA Hideki	熊本県立南関高等学校 861-0892 熊本県玉名郡南関町関町64番地	Email takada-h-dh@pref.kumamoto.lg.jp	火山地質
	TEL 0968-53-0004 FAX	TEL FAX	学会員
中禮 正明 ちゅうらい まさあき CYUREI Masaaki	地磁気観測所 315-0116 石岡市柿岡595	Email mchurei@met.kishou.go.jp	火山物理学
	TEL 0299-43-115 FAX	TEL FAX	学会員
長井 大輔 ながい だいすけ NAGAI Daisuke	九州大学大学院理学研究院附属地震火山観測センター 855-0843 長崎県島原市新山2-5643-0225	Email nagaiman@sevo.kyushu-u.ac.jp	火山地質
	TEL 0957-62-6621 FAX	TEL FAX	学会員
中村 有吾 なかむら ゆうご NAKAMURA Yugo	北海道大学大学院理学研究院地震火山研究観測セン 060-0810 北海道札幌市北区北10条西5丁目	Email nyugo@mail.sci.hokudai.ac.jp	地質学・第四紀学・テフラ
	TEL 011-706-3552 FAX	TEL FAX	学会員
西脇 誠 にしわき まこと NISHIWAKI Makoto	気象庁地震火山部地震予知情報課 100-8122 東京都千代田区大手町1-3-4	Email mnishiwaki@met.kishou.go.jp	火山観測
	TEL 052-751-5124 FAX 052-752-3357	TEL FAX	学会員
浜田 眞之 はまだ まさゆき HAMADA Masayuki	株式会社 地熱 171-0033 東京都豊島区高田3-32-1 大東ビル5F	Email	
	TEL 03-5928-5450 FAX 03-5928-5435	TEL FAX	学会員
平賀 正人 ひらが なおと HIRAGA Naoto	独立行政法人日本原子力研究開発機構	Email hiraga.naoto@jaea.go.jp	岩石学・火山学
	TEL 01632-5-2022 FAX 01632-5-2344	TEL FAX	学会員
藤井 直之 ふじい なおゆき FUJII Naoyuki	静岡大学理学部地球科学科 422-8529 静岡市駿河区大谷836	Email snfujii@ipc.shizuoka.ac.jp	火山物理学 固体惑星科学
	TEL 054-238-4785 FAX 054-238-0491	TEL FAX	維持会員
藤原 善明 ふじわら よしあき FUJIWARA Yoshiaki	国土地理院 測地観測センター地殻監視課 305-0811 茨城県つくば市北郷1番	Email y-fujiwara@gsi.go.jp	地球(火山)物理学
	TEL FAX	TEL FAX	学会員
本多 誠一郎 ほんだ せいいちろう HONDA Seichiro	気象庁地震火山部火山課 100-8122 東京都千代田区大手町1-3-4	Email	地球物理学
	TEL 03-3212-8341-4536 FAX 03-3212-3648	TEL FAX	学会員
山岡 耕春 やまおか こうしゆん YAMAOKA Koshun	名古屋大学環境学研究所地震火山・防災研究センター 464-8601 名古屋千種区不老町	Email kyamaoka@seis.nagoya-u.ac.jp	火山物理学
	TEL 052-789-3034 FAX 052-789-3047	TEL FAX	維持会員
山本 哲也 やまもと てつや YAMAMOTO Tetsuya	気象庁地磁気観測所調査課 315-0116 茨城県石岡市柿岡595	Email yamamoto-te@met.kishou.go.jp	地球電磁気学
	TEL 0299-43-6909 FAX 0299-44-0173	TEL FAX	学会員
山本 裕朗 やまもと ひろあき YAMAMOTO Hiroaki	東北大学流体科学研究所学際科学国際高等研究セン 980-8578 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6-3	Email yamahiro@mail.tains.tohoku.ac.jp	火山岩岩石学
	TEL 022-795-4751 FAX 022-795-7810	TEL FAX	学会員
渡邊 篤志 わたなべ あつし WATANABE Atsushi	東京大学 地震研究所火山噴火予知研究推進センター 113-0032 東京都文京区弥生1-1-1	Email atsushi@eri.u-tokyo.ac.jp	地震学
	TEL 03-5841-1882 FAX	TEL FAX	学会員

●退会

相澤 義高・秋元 孝敏・有田 理恵・池田 安隆・市川 隆一・大瀧 恵一・緒方 稔・角田 寿喜・笠井 裕美子・川本 友久・勘田 益男・黒川 明・小泉 岳司・小山 悦郎・佐々木 進・佐藤 幸二・佐藤 俊也・佐野 綾子・澁江 靖弘・清水 綾・下村 陽一・関口 辰夫・田方 智・高橋 僚子・田中 和夫・戸谷 成寿・新村 裕昭・野口 昌宏・浜田 和郎・半田 直人・古川 雅英・古林 友恵・星住 リベカ・増山 孝行・松田 邦弘・松山 ひろみ・山崎 貞治・横瀬 久芳・若狭 寛子・綿拔 邦彦